



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕

TEL 03 - 6735 - 0101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,412,251	0.1	46,372	47.6	50,971	38.7	27,501	9.0
29年3月期	1,410,172	3.1	31,410	30.9	36,740	30.2	25,226	24.9

(注) 包括利益 30年3月期 56,404百万円 (5.8%) 29年3月期 53,334百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.77	90.71	2.6	2.9	3.3
29年3月期	81.57	81.55	2.5	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,007百万円 29年3月期 3,014百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,810,498	1,102,550	58.2	3,493.79
29年3月期	1,741,904	1,081,286	59.4	3,361.10

(参考) 自己資本 30年3月期 1,053,600百万円 29年3月期 1,033,864百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	48,457	23,074	42,771	244,936
29年3月期	71,944	14,011	45,222	214,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		16.00		16.00	32.00	19,705	78.5	1.9
30年3月期		16.00		32.00		19,317	70.5	1.9
31年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		68.9	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となり、1株当たり年間配当金は32円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.5	47,000	1.4	52,000	2.0	28,000	1.8	92.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	324,240,346 株	29年3月期	331,740,346 株
期末自己株式数	30年3月期	22,676,600 株	29年3月期	24,143,555 株
期中平均株式数	30年3月期	302,982,996 株	29年3月期	309,253,383 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	990,750	1.4	2,914		26,422	26.0	18,353	8.2
29年3月期	976,797	2.4	9,406		20,962	25.7	19,985	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	60.52	
29年3月期	64.57	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,447,073	737,696	51.0	2,444.03
29年3月期	1,399,653	737,211	52.7	2,394.56

(参考) 自己資本 30年3月期 737,696百万円 29年3月期 737,211百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページから5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより雇用・所得情勢が改善したほか、各企業における成長分野への対応等を背景に設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費は力強さに欠け、中国などの海外経済の減速や原材料価格の上昇の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、インターネット広告市場の拡大などによる紙媒体の需要減少や、それにとともなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせて、国内外の社会課題を解決する新しい価値を生み出していく「P&Iイノベーション」を推進しました。

具体的には、モビリティ関連事業では、一般のガラスよりも軽く、燃費向上を目的とした軽量化ニーズに対応した「曲面樹脂ガラス」を開発し、自動車のリアウィンドウなどへの展開を目指しました。また、ディスプレイ用光学フィルム等で培った技術を活かして「車載ディスプレイ用視野角制御フィルム」を開発しました。このフィルムは、ディスプレイの光がフロントガラスに映りこむことを防ぎ、運転席からの視認性を高めるとともに、車内のデザイン設計の自由度を広げる高い機能があります。

また、ICカード事業などを通じて培ってきた情報セキュリティの強みを活かした製品・サービスの開発にも注力しました。例えば、自動車・家・宅配ロッカーなどの各種シェアリングサービスや、IoT(モノのインターネット)機器の利用者認証用デバイス向けに、スマートフォンで鍵の開閉を行うデジタルキーのサービスを開発しました。さらに、電子タグから取得した情報をサプライチェーンで共有するシステムの構築や、家計簿アプリ「レシーピ!」を利用した電子レシートデータの標準化とプラットフォームの構築などにも積極的に取り組み、事業化の促進を図りました。

そのほか、平成30年4月には、飲料や食品向け紙容器メーカーの世界大手であるSIG(エスアイジー)コンビブロックグループと合弁会社を設立し、日本市場における新しい形状のパッケージと無菌充填機の提供を開始しました。

また、事業競争力の強化については、事業部門やグループ会社の再編など構造改革に取り組み、収益の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,122億円(前期比0.1%増)、連結営業利益は463億円(前期比47.6%増)、連結経常利益は509億円(前期比38.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比9.0%増)となりました。

当連結会計年度の各部門の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、AI(人工知能)を活用した書店の販売情報等の分析による需要予測や、書籍の製造・物流・販売の連動性を高める体制の構築などに努めましたが、出版メディア関連は、書籍、雑誌とも減少し、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、ネット通販と電子書籍が順調に推移したほか、図書館サポート事業における、大学や公共の図書館等の受託件数も増加しました。一方、株式の一部譲渡により、平成28年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを持分法適用会社としたため、教育・出版流通関連全体の売上は減少し、当事業全体で前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、平成29年6月に、データ集計やコンタクトセンターなど、企業等の幅広い業務を代行するBPO(Business Process Outsourcing)サービスの運用拠点を東京都新宿区と福岡県福岡市に新設しました。これによりDNPグループのBPOセンターは全国13箇所となり、生活者に最適な情報をタイムリーに届けて販促効果を高めるデジタルマーケティングの支援サー

ビスの拡大に努めました。こうしたなか、カタログやパンフレットは前年を下回りましたが、POPなどの販促関連ツールが好調に推移したほか、チラシが堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS (Information Processing Services) を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo! (シャグー)」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall (イメージングモール)」など、イベントやプロモーション等で写真プリントが楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、世界各地で事業展開している写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)は、東南アジアや欧州向けが増加しましたが、国内や北米向けが減少し、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,786億円(前期比2.8%減)、営業利益は217億円(前期比15.2%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、フィルムパッケージは国内向けが減少しましたが、東南アジア向けは増加しました。プラスチック成型品はペットボトルの部材であるプリフォームなどが増加しましたが、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNPグループ独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販を推進しました。また、店舗の商品陳列やレイアウトの変更負荷を低減する「壁面装飾システム」や、改装・補修を簡便に行える「壁面リフォーム材」など、容易かつ効果的な空間演出を実現する建築材ソリューションの提供に注力しました。そのほか、内外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属等のデザインや触感を施した加飾フィルムが、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに増加し、当事業全体で前年を上回りました。

産業資材関連事業は、複数のフィルムを貼り合わせるラミネートや、精密塗工等の技術を活かし、世界で高いシェアを獲得しているフィルムタイプのリチウムイオン電池用パウチがモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,943億円(前期比1.6%増)、営業利益は121億円(前期比16.0%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、有機ELディスプレイの普及により、有機ELテレビ向けが増加したほか、液晶テレビ向けも画面サイズの大型化により堅調に推移しました。また、有機ELディスプレイ用メタルマスクは、モバイル端末向けが増加しました。液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォン向けの中小型品とテレビ向けの大型品がともに減少しましたが、当事業全体では前年を上回りました。

電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体市場全体が大きく成長するなか、半導体向けフォトマスクが増加しました。

その結果、部門全体の売上高は1,887億円(前期比11.4%増)、営業利益は341億円(前期比106.9%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界で販促施策の展開や価格競争などによるシェア争いが続くなか、特定保健用食品や機能性表示食品などの新製品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングに基づく活発な販促活動を展開して、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連が減少し、部門全体の売上高は560億円(前期比1.0%減)、営業利益は22億円(前期比7.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ685億円増加し、1兆8,104億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ473億円増加し、7,079億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、1兆1,025億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益453億円、減価償却費610億円などにより484億円（前期は719億円）となりました。

投資活動によって得られた資金は、投資有価証券の売却による収入546億円、有形固定資産の取得による支出325億円などにより230億円（前期は140億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額199億円、自己株式の取得150億円などにより427億円（前期は452億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,449億円となり、前連結会計年度末に比べ303億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	59.6	59.2	59.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	41.6	36.6	42.4	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.2	2.6	2.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.6	35.1	29.8	32.6	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向も見られ、緩やかな景気回復が続くものと期待されています。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、為替や原油価格の動向など、先行きには不透明感があります。

印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

DNPグループは、これからも、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念の実現に向けて、これまで培ってきた強みを組み合わせて、社会課題を解決する新しい価値を生み出していく「P&Iイノベーション」に注力していきます。また、市場環境や需要動向に応じた事業構造改革を推進して、業績のさらなる拡大を目指します。

平成31年3月期の計画については、連結売上高は1兆4,200億円、連結営業利益は470億円、連結経常利益は520億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場の動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とさせていただく予定です。平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、2株を1株とする株式併合を実施しており、この期末配当金を株式併合前に換算すると1株当たり16円に相当しますので、中間配当金(1株当たり16円)とあわせて、年間配当金は前期の32円と実質的に同額となります。これにより、当期の連結配当性向は、70.5%になります。

平成31年3月期の配当金は、中間配当金32円、期末配当金32円とさせていただき、年間配当金は64円となる見込みです。

(6) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりです。

①国内外の景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。現在、その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

②海外での事業活動

DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、コンプライアンスリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

③新しい製品・サービスの開発

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、社会や生活者、企業等に新しい価値を提供する製品・サービスを開発しています。その開発においては、技術革新のスピードが速まり、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などがDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品・サービスに欠陥等の不具合があった場合は、損失計上をとまなうことがあり、DNPグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④戦略的な事業・資本提携及び企業買収

DNPグループが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料等の調達に関連する変動

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動による影響、サプライチェーンにおける人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきませんが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替の変動

積極的に世界各地での事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦環境及び社会の変化への対応

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人財や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境・社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動や人権・労働、腐敗防止などに関する国内外の法的規制や国際規範の強化、企業価値判断における環境・社会性の高まりなどの変化が想定されます。こうした動きに対応した取り組みの強化が必要となることも含め、環境及び社会の変化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報等の保護

事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

⑩災害の発生

DNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画(BCP)を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

①訴訟や罰金等の発生

DNPグループは、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社133社、関連会社25社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- (製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、
(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート
- (製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレッジアカデミー、
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、
(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPハイパーテック、
(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジャーニー、
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、
DNP Photo Imaging Europe SAS
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、
(株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装
- (製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、
(株)DNPファインケミカル宇都宮、
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、
(株)ライフスケープマーケティング

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレシジョンデバイス姫路
- (製造・販売) ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
※Photronics DNP Mask Corporation、
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

＜複数の事業を行う関係会社＞

- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

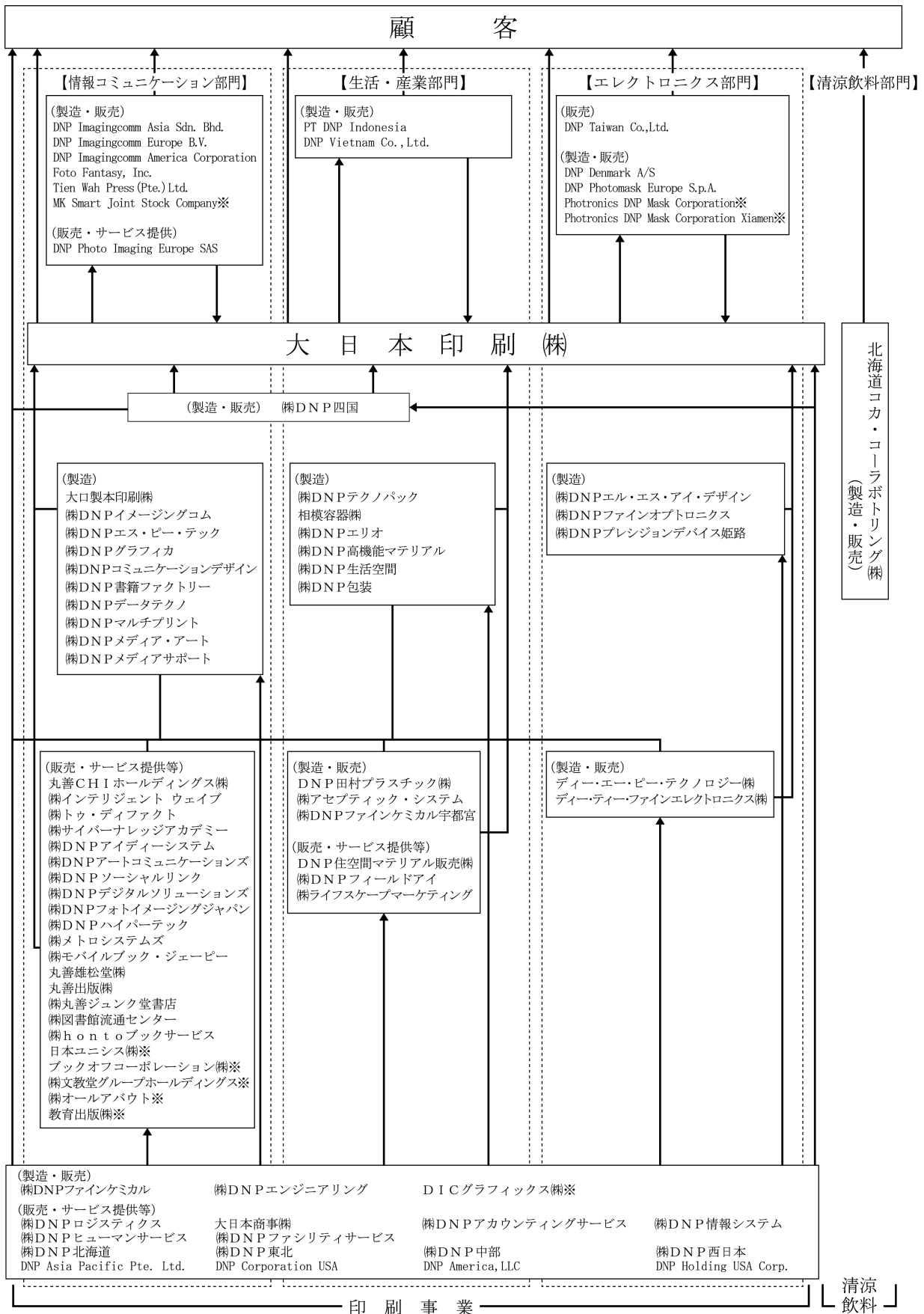
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場していません。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社
 ※：持分法適用関連会社
 ←：製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針である「DNPグループビジョン2015」において、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにしていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

また、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①事業ビジョンと「成長領域」での取り組み

DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決する新しい価値の創造に注力しています。

「知とコミュニケーション」では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育んでいきます。高度な情報セキュリティ技術を強みとし、安全・安心なコミュニケーションの仕組みづくりなども推進します。

「食とヘルスケア」では、質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする事業の開発を推進します。人の健康と食を支える安全で衛生的な食品・飲料・医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも高機能な製品・サービスを提供していきます。

「住まいとモビリティ」では、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両など、住宅/非住宅のさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する製品・サービスを提供していきます。

「環境とエネルギー」では、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組みます。省資源、省エネルギー、生物多様性の保全などにつながる環境配慮製品やサービスの開発に努めていきます。

これらの成長領域を中心に、社会課題を解決する新しい価値を創出し、生活者の暮らしや企業の業務プロセスに欠かせない「未来のあたりまえ」となる製品・サービスをつくり出していきます。

②各事業部門における取り組み

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、高度な画像処理技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、安全で安心な生活者と企業のさまざまなコミュニケーションを実現していきます。

例えば、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツの著作権処理や海外展開などを推進し、出版市場の活性化に貢献していきます。

またDNPグループは、IoTの有効活用には情報の安全性が欠かせないという認識に立ち、IoTにセキュアを加えた「IoST (Internet of Secure Things®)」というコンセプトを掲げ、ICカードの開発などで培ってきた強みを活かしたプラットフォーム開発などを進めています。

DNP柏データセンターや国内13箇所のBPOセンターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、ブランドプリペイド・デビットの決済サービスや、企業の業務プロセスを総合的に受託するBPOサービスなど、付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。

・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

例えば、水蒸気や酸素などの透過を防ぐ「DNP透明蒸着フィルム IB-Film」シリーズや、植物由来の原料を使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品の販売を強化していきます。海外では、東南アジア市場におけるシェア拡大を目指し、インドネシアやベトナムの生産体制の整備を進めており、これを基盤として周辺国への販売強化に注力していきます。

また、住宅や商業施設に加えて、自動車や鉄道車両等も含めた生活空間に向けて、EBコーティング技術等を活かした高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や評価測定、より施工しやすい工法の開発などを行っていきます。欧米や新興国に対しても、意匠性に優れた金属パネルなどで、グローバルな販売網を活かしてシェア拡大を図っていきます。

なお、DNPグループでは生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策を実施しています。平成28年7月には、補修対象範囲の把握と補修対策を早期に実施するための体制をより強化しており、引き続きこの件に対応していきます。

・エレクトロニクス部門

当部門では、保有技術の高度化と融合、新たなコア技術の開発などを進め、変化する企業や生活者のニーズを先取りする製品やサービス、システムを提供していきます。また、国内外の市場の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、構造改革を引き続き推進していきます。

例えば、需要の急速な拡大が進む有機ELディスプレイ市場に対して、その製造に使用するメタルマスクの生産能力を増強し、ディスプレイの高解像度化に対応した製品の開発と安定供給の体制を整備して、市場シェアを維持・拡大していきます。また、位相差フィルムなど、有機ELディスプレイ用の各種光学フィルムの開発にも努めていきます。

半導体製品用フォトマスクについては、製造時の描画時間を大幅に短縮するマルチ電子ビームマスク描画装置やナノインプリントなどの次世代微細加工技術の活用により、次世代製品の生産体制を強化して、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応じていきます。また、中国での需要拡大に対応するため、平成30年に、米国のフォトマスクメーカーのフォトリソクス社と共同でフォトマスクの製造・販売を行う合弁会社を現地に設立するなど、グローバルな事業展開にも努めていきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界でのシェア争いが激化すると予想されるなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行していきます。

③事業体制の強化

DNPグループは、「対話と協働」という行動指針を掲げ、部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて新しい価値の提供に努めていきま

す。事業拡大に向けては、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持ったパートナーとの連携を強化していきます。

また、事業ビジョンを推進する拠点の整備を国内外で進めるなかで、東京・市谷地区の拠点の再開発に取り組んでいます。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、有効に活用することで、新規事業開発を強力に推進していきます。

④事業継続のための体制構築

DNPグループは、東日本大震災の経験から事業継続計画（BCP）の重要性を再認識し、「災害発生時の人的安全対策を最優先すること」「会社の災害に対する対応力と復旧力を高めること」を基本に、日ごろから災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を進めています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員及び関係者の安全を確保し、さまざまなステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。

⑤持続可能な社会の実現への貢献

気候変動や格差拡大などの社会課題の解決を目指し、平成27年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた、企業の取り組みの強化が期待されています。DNPグループは、中長期での安定的な成長のために、SDGsが達成された持続可能な社会の実現を目指しています。

そのために、社会課題の解決に資する製品・サービスの提供と、社会に対する負の影響を低減して正のインパクトを増加させるバリューチェーンの構築に注力していきます。特に、喫緊の課題である気候変動への対応については、事業活動を通じた環境負荷の低減や、気候変動への対応に資する製品・サービスの提供を進めています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,454	242,781
受取手形及び売掛金	341,805	354,241
商品及び製品	84,286	82,697
仕掛品	29,130	31,672
原材料及び貯蔵品	23,896	23,178
繰延税金資産	15,314	19,713
その他	33,879	47,159
貸倒引当金	△1,627	△1,690
流動資産合計	737,140	799,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,661	566,445
減価償却累計額	△361,465	△367,135
建物及び構築物(純額)	206,196	199,310
機械装置及び運搬具	760,117	736,596
減価償却累計額	△679,427	△655,894
機械装置及び運搬具(純額)	80,689	80,702
土地	155,114	151,521
建設仮勘定	18,326	7,160
その他	137,843	140,364
減価償却累計額	△101,003	△104,660
その他(純額)	36,839	35,703
有形固定資産合計	497,166	474,397
無形固定資産		
のれん	6,474	4,241
ソフトウェア	25,942	26,686
その他	2,019	1,925
無形固定資産合計	34,436	32,853
投資その他の資産		
投資有価証券	380,323	401,414
退職給付に係る資産	57,089	67,838
繰延税金資産	7,286	6,934
その他	32,518	30,938
貸倒引当金	△4,057	△3,632
投資その他の資産合計	473,160	503,493
固定資産合計	1,004,763	1,010,745
資産合計	1,741,904	1,810,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,562	248,993
短期借入金	43,035	44,794
1年内返済予定の長期借入金	7,560	4,292
未払法人税等	7,152	10,042
賞与引当金	17,056	17,128
補修対策引当金	18,679	29,580
その他	74,151	83,716
流動負債合計	415,198	438,548
固定負債		
社債	109,640	108,600
長期借入金	8,658	10,127
補修対策引当金	—	7,543
退職給付に係る負債	35,149	35,216
繰延税金負債	66,147	80,717
その他	25,823	27,193
固定負債合計	245,418	269,399
負債合計	660,617	707,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,280	144,264
利益剰余金	695,720	681,976
自己株式	△69,636	△62,908
株主資本合計	884,829	877,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,574	168,155
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△2,219	1,410
退職給付に係る調整累計額	1,683	6,241
その他の包括利益累計額合計	149,035	175,803
非支配株主持分	47,422	48,950
純資産合計	1,081,286	1,102,550
負債純資産合計	1,741,904	1,810,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,410,172	1,412,251
売上原価	1,143,164	1,131,662
売上総利益	267,008	280,589
販売費及び一般管理費	235,598	234,217
営業利益	31,410	46,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,104	5,840
持分法による投資利益	3,014	3,007
その他	5,559	4,977
営業外収益合計	13,678	13,825
営業外費用		
支払利息	2,201	2,212
為替差損	584	1,416
寄付金	1,239	1,214
その他	4,323	4,382
営業外費用合計	8,349	9,226
経常利益	36,740	50,971
特別利益		
固定資産売却益	974	13,022
投資有価証券売却益	44,915	44,964
その他	3,741	1,326
特別利益合計	49,631	59,312
特別損失		
固定資産除売却損	5,880	3,669
減損損失	895	5,952
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	37,738	53,500
その他	2,026	1,765
特別損失合計	46,541	64,887
税金等調整前当期純利益	39,831	45,396
法人税、住民税及び事業税	13,541	15,738
法人税等調整額	△974	187
法人税等合計	12,567	15,925
当期純利益	27,263	29,470
非支配株主に帰属する当期純利益	2,037	1,969
親会社株主に帰属する当期純利益	25,226	27,501

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,263	29,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,072	18,290
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△3,873	1,912
退職給付に係る調整額	6,891	4,115
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,018	2,612
その他の包括利益合計	26,070	26,933
包括利益	53,334	56,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,596	54,269
非支配株主に係る包括利益	1,738	2,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752
会計方針の変更による 累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,283	717,056	△81,024	894,779
当期変動額					
剰余金の配当			△19,919		△19,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,226		25,226
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
自己株式の取得				△15,174	△15,174
自己株式の消却			△26,564	26,564	—
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	△21,336	11,388	△9,950
当期末残高	114,464	144,280	695,720	△69,636	884,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241
会計方針の変更による 累積的影響額							0	27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,801	1,063,269
当期変動額								
剰余金の配当								△19,919
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,226
連結範囲の変動								△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2
自己株式の取得								△15,174
自己株式の消却								—
その他								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	27,967
当期変動額合計	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	18,017
当期末残高	149,574	△2	△2,219	1,683	149,035	—	47,422	1,081,286

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,280	695,720	△69,636	884,829
当期変動額					
剰余金の配当			△19,510		△19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,501		27,501
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△15			△15
自己株式の取得				△15,037	△15,037
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の消却			△21,763	21,763	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△15	△13,743	6,727	△7,031
当期末残高	114,464	144,264	681,976	△62,908	877,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,574	△2	△2,219	1,683	149,035	47,422	1,081,286
当期変動額							
剰余金の配当							△19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,501
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△15
自己株式の取得							△15,037
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,580	△1	3,630	4,558	26,767	1,528	28,296
当期変動額合計	18,580	△1	3,630	4,558	26,767	1,528	21,264
当期末残高	168,155	△3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,831	45,396
減価償却費	61,461	61,070
減損損失	895	5,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,560	△302
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,537	△5,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,241	2,004
持分法による投資損益 (△は益)	△3,014	△3,007
のれん償却額	2,316	2,306
受取利息及び受取配当金	△5,104	△5,840
支払利息	2,201	2,212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,205	△45,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	758
固定資産除売却損益 (△は益)	4,970	△9,302
補修対策費用	5,793	—
補修対策引当金繰入額	31,944	53,500
売上債権の増減額 (△は増加)	4,443	△17,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,257	△875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	5,899
その他	6,909	6,049
小計	107,908	96,746
補修対策費用の支払額	△23,148	△35,056
特別退職金の支払額	△104	△48
法人税等の支払額	△12,710	△13,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,944	48,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	240	△1,547
有形固定資産の取得による支出	△50,031	△32,500
有形固定資産の売却による収入	4,990	19,644
投資有価証券の取得による支出	△691	△1,234
投資有価証券の売却による収入	60,878	54,616
無形固定資産の取得による支出	△11,212	△10,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,288	—
利息及び配当金の受取額	7,952	8,256
その他	596	△12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,011	23,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,961	2,257
長期借入れによる収入	6,680	2,690
長期借入金の返済による支出	△6,983	△4,076
社債の発行による収入	3,933	1,224
社債の償還による支出	△555	△240
自己株式の取得による支出	△15,174	△15,037
子会社の自己株式の取得による支出	△7	△130
利息の支払額	△2,208	△2,213
配当金の支払額	△19,918	△19,524
非支配株主への配当金の支払額	△338	△393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△226
その他	△3,688	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,222	△42,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,701	1,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,032	30,188
現金及び現金同等物の期首残高	175,513	214,564
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等 物の増減額 (△は減少)	18	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	—	184
現金及び現金同等物の期末残高	214,564	244,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 105社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)トウ・ディファクト、
 (株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 18社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、
 (株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、
 Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新 規 1社 (株)ライブラリー・アカデミー
 除 外 2社 (株)DNPカラーテクノ亀山 他1社

【持分法適用の範囲】

新 規 3社 Photronics DNP Mask Corporation Xiamen 他2社
 除 外 1社 SDフューチャーテクノロジー(株)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他25社の期末決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジーピー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ	主として時価法
・たな卸資産	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
商品	主として個別法による原価法
製品、仕掛品	主として売価還元法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>
・無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
・リース資産	<p>（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

ウ. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
・賞与引当金	<p>従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
・補修対策引当金	<p>一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。</p>

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を補修対策引当金として計上しておりますが、補修対象となる製品に関するより精度の高い新たな情報を入手することが可能となったため、第2四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

これにより、当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が53,500百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	625 百万円	664 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	31,375 百万円	33,210 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県加須市 他	遊休資産 他	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,952百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,579百万円、土地1,870百万円、その他502百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	680,480,693	—	17,000,000	663,480,693
自己株式	普通株式	51,919,577	13,367,533	17,000,000	48,287,110

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加13,367,533株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 32,154株
- ・取締役会において決議した自己株式の取得による増加 13,222,000株
- ・所在不明株主の株式買取りによる増加 112,066株
- ・持分法適用関連会社に対する持分比率の変動による増加 1,313株

3. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	9,853	16	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	663,480,693	—	339,240,347	324,240,346
自己株式	普通株式	48,287,110	12,062,315	37,672,825	22,676,600

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少339,240,347株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000,000株
 - ・株式併合による減少 324,240,347株
2. 普通株式の自己株式数の増加12,062,315株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の買取りによる増加 20,759株
 - ・取締役会において決議した自己株式の取得による増加 12,037,000株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加 1,492株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 3,064株
3. 普通株式の自己株式数の減少37,672,825株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 305株
 - ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000,000株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合による減少 22,672,282株
 - ・単元未満株式の売渡しによる減少 238株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	9,658	16	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	797,046	387,142	169,402	56,581	1,410,172	—	1,410,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,156	1,051	6	38	5,253	△5,253	—
計	801,203	388,194	169,408	56,620	1,415,426	△5,253	1,410,172
セグメント利益	18,884	14,434	16,483	2,429	52,231	△20,820	31,410
セグメント資産	875,999	439,302	258,119	47,526	1,620,947	120,956	1,741,904
その他の項目							
減価償却費	27,660	17,027	12,083	2,367	59,139	2,321	61,461
のれんの償却額	1,103	1,213	—	—	2,316	—	2,316
減損損失	833	—	60	1	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,734	12,619	7,728	3,804	52,887	4,196	57,084

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	774,997	392,458	188,745	56,049	1,412,251	—	1,412,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,638	1,848	9	11	5,508	△5,508	—
計	778,636	394,307	188,754	56,061	1,417,760	△5,508	1,412,251
セグメント利益	21,757	12,127	34,100	2,244	70,229	△23,857	46,372
セグメント資産	904,486	453,741	242,462	48,550	1,649,240	161,257	1,810,498
その他の項目							
減価償却費	26,967	16,508	12,234	2,607	58,318	2,751	61,070
のれんの償却額	1,093	1,213	—	—	2,306	—	2,306
減損損失	1,979	—	—	21	2,000	3,951	5,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,286	15,724	10,599	2,326	55,938	3,619	59,557

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,207,679	126,210	76,283	1,410,172

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,185,561	150,794	75,896	1,412,251

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産	3,361円10銭	3,493円79銭
1株当たり当期純利益	81円57銭	90円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円55銭	90円71銭

- (注) 1. 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,226	27,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,226	27,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	309,253	302,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△17
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△6)	(△17)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,081,286	1,102,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,422	48,950
(うち非支配株主持分 (百万円))	(47,422)	(48,950)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	1,033,864	1,053,600
普通株式の発行済株式数 (千株)	331,740	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	24,143	22,676
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	307,596	301,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,969	147,626
受取手形	46,098	49,183
売掛金	238,066	247,016
商品及び製品	4,584	3,610
仕掛品	9,713	10,467
原材料及び貯蔵品	1,036	1,396
繰延税金資産	10,173	13,586
その他	32,015	43,223
貸倒引当金	△1,171	△1,313
流動資産合計	460,485	514,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,136	431,618
減価償却累計額	△276,029	△279,803
建物(純額)	160,107	151,814
構築物	33,267	33,037
減価償却累計額	△26,509	△26,802
構築物(純額)	6,757	6,235
機械及び装置	576,058	570,635
減価償却累計額	△529,683	△522,293
機械及び装置(純額)	46,375	48,341
車両運搬具	1,367	1,440
減価償却累計額	△1,261	△1,306
車両運搬具(純額)	106	134
工具、器具及び備品	51,494	51,906
減価償却累計額	△40,669	△41,583
工具、器具及び備品(純額)	10,824	10,322
土地	132,491	129,924
リース資産	2,344	2,417
減価償却累計額	△1,092	△1,217
リース資産(純額)	1,252	1,199
建設仮勘定	11,131	3,481
有形固定資産合計	369,046	351,454
無形固定資産		
ソフトウェア	21,687	21,379
その他	1,861	1,561
無形固定資産合計	23,549	22,940
投資その他の資産		
投資有価証券	322,993	340,204
関係会社株式	158,185	151,956
関係会社出資金	2,922	3,270
関係会社長期貸付金	3,070	2,150
前払年金費用	47,033	51,292
その他	22,200	18,329
貸倒引当金	△9,833	△9,323
投資その他の資産合計	546,572	557,880
固定資産合計	939,168	932,275
資産合計	1,399,653	1,447,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,521	11,771
買掛金	206,386	209,154
リース債務	452	436
資産除去債務	200	—
未払金	31,953	37,614
未払費用	17,049	16,526
前受金	4,052	3,937
預り金	187,041	194,277
賞与引当金	7,575	7,521
役員賞与引当金	178	197
補修対策引当金	18,679	29,580
設備関係支払手形	485	713
その他	138	—
流動負債合計	485,715	511,730
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	1,072	972
資産除去債務	966	986
長期末払金	5,834	5,834
退職給付引当金	8,685	9,234
環境対策引当金	207	367
補修対策引当金	—	7,543
繰延税金負債	59,959	72,504
その他	—	201
固定負債合計	176,726	197,646
負債合計	662,442	709,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	25	23
別途積立金	332,780	282,780
繰越利益剰余金	43,659	69,719
利益剰余金合計	399,765	375,823
自己株式	△69,581	△62,854
株主資本合計	589,546	572,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,664	165,365
評価・換算差額等合計	147,664	165,365
純資産合計	737,211	737,696
負債純資産合計	1,399,653	1,447,073

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	976,797	990,750
売上原価	858,427	863,888
売上総利益	118,369	126,862
販売費及び一般管理費	127,776	129,776
営業損失(△)	△9,406	△2,914
営業外収益		
受取利息	191	177
受取配当金	24,922	26,616
その他	34,742	31,273
営業外収益合計	59,855	58,066
営業外費用		
支払利息	1,531	1,533
その他	27,955	27,197
営業外費用合計	29,486	28,730
経常利益	20,962	26,422
特別利益		
固定資産売却益	52	11,964
投資有価証券売却益	44,764	44,775
その他	827	1,512
特別利益合計	45,644	58,251
特別損失		
固定資産除売却損	5,389	3,076
減損損失	—	3,951
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	37,738	53,500
その他	2,037	3,685
特別損失合計	45,164	64,213
税引前当期純利益	21,442	20,460
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,320
法人税等調整額	△33	787
法人税等合計	1,456	2,107
当期純利益	19,985	18,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
剰余金の配当								△19,919	△19,919
当期純利益								19,985	19,985
自己株式の取得									
自己株式の消却								△26,564	△26,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△2	—	△26,496	△26,498
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80,972	604,655	121,712	121,712	726,367
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,919			△19,919
当期純利益		19,985			19,985
自己株式の取得	△15,174	△15,174			△15,174
自己株式の消却	26,564	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	25,951	25,951	25,951
当期変動額合計	11,390	△15,108	25,951	25,951	10,843
当期末残高	△69,581	589,546	147,664	147,664	737,211

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△19,510	△19,510
当期純利益								18,353	18,353
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△21,763	△21,763
会社分割による減少								△1,021	△1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△2	△50,000	26,059	△23,942
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,581	589,546	147,664	147,664	737,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,510			△19,510
当期純利益		18,353			18,353
自己株式の取得	△15,037	△15,037			△15,037
自己株式の処分	1	0			0
自己株式の消却	21,763	—			—
会社分割による減少		△1,021			△1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	17,700	17,700	17,700
当期変動額合計	6,727	△17,215	17,700	17,700	485
当期末残高	△62,854	572,331	165,365	165,365	737,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上